



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846

URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	37,461	△1.4	1,162	△4.0	1,230	0.9	771	△2.1
30年2月期第2四半期	37,979	0.8	1,210	△9.7	1,220	△2.9	787	69.9

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 764百万円(0.0%) 30年2月期第2四半期 764百万円(58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	66.91	—
30年2月期第2四半期	68.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	48,582	19,383	39.8
30年2月期	49,355	18,645	37.7

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 19,340百万円 30年2月期 18,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
31年2月期	—	2.50	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,800	△0.7	2,550	1.0	2,550	1.9	1,100	8.8	95.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期2Q	11,550,000株	30年2月期	11,550,000株
31年2月期2Q	23,288株	30年2月期	26,465株
31年2月期2Q	11,525,708株	30年2月期2Q	11,544,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が保有する当社株式を含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどの懸念材料から、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、根強い節約志向が続くなか、個人消費の持ち直しは足踏み状態のまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は豪雨、台風など天候の影響もあり374億61百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は11億62百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益は営業外収益の増加などにより12億30百万円(前年同四半期比0.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億71百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化を目指してまいりました。商品力の向上は、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップのほか、主力商品となる名物商品の開発やEDLP(低価格戦略)を徹底してまいりました。また、平成30年6月より、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」の導入を開始し、順次全店で品揃えいたしました。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販促促進やフレンドリーな接客サービスなどにも取り組んでまいりました。さらに、平成30年3月に児島店(岡山県倉敷市)及び岡北店(岡山市北区)を全館改装オープン、4月にアリオ倉敷店(岡山県倉敷市)に「天満屋ふるさと館」を開設、6月にアルネ津山店(岡山県津山市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は338億80百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は9億41百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は35億80百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は2億20百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、485億82百万円となりました。これは主に、流動資産が1億77百万円、有形固定資産が2億32百万円、投資その他の資産が2億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し、291億98百万円となりました。これは主に、流動負債が6億21百万円、固定負債が8億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、193億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、8億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億63百万円減少し、20億48百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が2億25百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億69百万円増加し、8億54百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が4億70百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億26百万円減少し、15億92百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、米中貿易摩擦の拡大懸念から先行き不透明な状況が続き、将来に対する不安感を背景に、個人消費は引き続き低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、商品力、販売力の一層の強化に加え、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の深耕や既存店舗の活性化による営業力の強化に引き続き取り組んでまいります。また、未曾有の水害により被災した真備店(岡山県倉敷市)の復旧に向けて、全力で取り組んでまいります。

なお、事業拡張につきましては、平成30年12月に当社小売事業において岡山駅前店(岡山市北区)の開設を予定いたしております。

また、業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績値等を踏まえ、平成30年4月11日に公表いたしました平成31年2月期(平成30年3月1日～平成31年2月28日)の通期連結業績予想を修正いたします。営業収益及び営業利益は第2四半期連結累計期間の実績値等を踏まえ修正しており、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収支の改善などにより前回予想数値からの修正はございません。

平成31年2月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	76,000	2,600	2,550	1,100	95.37
今回修正予想(B)	74,800	2,550	2,550	1,100	95.43
増減額(B-A)	△1,200	△50	—	—	0.06
増減率(%)	△1.6	△1.9	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成30年2月期)	75,363	2,524	2,502	1,011	87.68

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,842	876,606
売掛金	1,640,876	1,913,381
商品	2,784,656	2,616,889
貯蔵品	19,101	13,248
その他	1,708,245	※ 1,827,248
貸倒引当金	△19,110	△15,928
流動資産合計	7,408,613	7,231,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,441,017	12,289,066
土地	15,066,371	15,008,134
その他(純額)	1,968,977	1,946,719
有形固定資産合計	29,476,366	29,243,920
無形固定資産		
のれん	263,542	232,542
その他	2,708,937	2,670,579
無形固定資産合計	2,972,480	2,903,122
投資その他の資産		
差入保証金	2,535,105	2,356,800
敷金	4,954,426	4,890,754
その他	2,021,264	1,969,349
貸倒引当金	△12,600	△12,800
投資その他の資産合計	9,498,197	9,204,103
固定資産合計	41,947,043	41,351,145
資産合計	49,355,656	48,582,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,195	3,377,201
電子記録債務	961,787	873,993
短期借入金	8,221,789	7,508,060
未払法人税等	441,802	440,262
賞与引当金	94,647	73,453
その他	3,175,406	2,844,672
流動負債合計	15,739,627	15,117,643
固定負債		
長期借入金	9,670,611	8,974,700
役員株式給付引当金	10,300	11,004
利息返還損失引当金	101,445	90,247
退職給付に係る負債	1,490,969	1,423,699
資産除去債務	211,699	213,663
長期預り保証金	590,228	381,301
長期預り敷金	2,092,717	2,079,521
その他	802,813	906,967
固定負債合計	14,970,784	14,081,104
負債合計	30,710,412	29,198,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	9,627,380	10,369,786
自己株式	△30,567	△26,876
株主資本合計	18,641,812	19,387,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,060	117,159
退職給付に係る調整累計額	△175,729	△164,400
その他の包括利益累計額合計	△36,668	△47,240
非支配株主持分	40,100	43,176
純資産合計	18,645,244	19,383,845
負債純資産合計	49,355,656	48,582,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	36,431,763	35,910,525
売上原価	27,329,043	26,944,008
売上総利益	9,102,720	8,966,516
営業収入	1,547,493	1,550,518
営業総利益	10,650,214	10,517,035
販売費及び一般管理費	9,439,449	9,354,879
営業利益	1,210,764	1,162,155
営業外収益		
受取利息	2,362	1,653
受取配当金	21,684	37,754
補助金収入	—	71,190
受取補償金	6,795	7,494
協賛金収入	72,978	4,732
その他	712	21,276
営業外収益合計	104,532	144,101
営業外費用		
支払利息	88,594	73,158
その他	6,501	2,364
営業外費用合計	95,095	75,522
経常利益	1,220,201	1,230,733
特別損失		
固定資産除却損	27,498	26,465
固定資産売却損	—	29,407
その他	303	2,279
特別損失合計	27,802	58,152
税金等調整前四半期純利益	1,192,398	1,172,580
法人税等	403,081	397,025
四半期純利益	789,317	775,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,550	4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	787,766	771,279

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	789,317	775,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,617	△21,900
退職給付に係る調整額	9,969	11,328
その他の包括利益合計	△24,647	△10,572
四半期包括利益	764,669	764,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,119	760,707
非支配株主に係る四半期包括利益	1,550	4,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192,398	1,172,580
減価償却費	775,272	758,191
のれん償却額	22,582	21,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,476	△2,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,231	△21,194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,855	△50,979
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,500	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,575	704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△13,951	△11,198
受取利息及び受取配当金	△24,046	△39,407
支払利息	88,594	73,158
固定資産除却損	27,498	26,465
固定資産売却損益(△は益)	—	29,407
売上債権の増減額(△は増加)	△225,647	△272,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,719	173,620
仕入債務の増減額(△は減少)	478,454	490,592
その他	131,018	106,851
小計	2,613,117	2,455,210
利息及び配当金の受取額	24,046	30,173
利息の支払額	△87,451	△73,052
法人税等の支払額	△138,144	△364,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411,568	2,048,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△470,400	—
有形固定資産の取得による支出	△800,486	△1,024,504
有形固定資産の売却による収入	90,000	109,945
無形固定資産の取得による支出	△17,130	△20,445
敷金及び保証金の差入による支出	△36,921	△8,375
敷金及び保証金の回収による収入	217,673	250,312
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,154	17,270
預り敷金及び保証金の返還による支出	△220,772	△178,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,881	△854,263

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△3,189,042	△2,959,640
リース債務の返済による支出	△114,893	△125,441
自己株式の売却による収入	—	580
自己株式の取得による支出	△22,858	—
配当金の支払額	△28,873	△28,873
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△38,372	△27,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,239	△1,592,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,552	△398,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,069	1,274,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,517	876,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 平成30年7月豪雨の影響により被災した、当社小売事業の真備店(岡山県倉敷市)の棚卸資産及び固定資産の帳簿価額等160,814千円は、保険金が受領できる見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。